



【第330号 紙面案内】

第1面…第87回全国研究大会解題

第2面…常任理事会報告

第3面…特別委員会設置報告

第4面…院生・新人会員向け支援対象者募集

第5面…部会より

第9面…国際委員会・機関紙刊行延期報告

第10面…会員紹介

第11面…新刊紹介

第12面…会員情報変更連絡のお願い

第87回全国研究大会 開催校による統一論題解題

大会実行委員長 田中 克昌 (文教大学)

日本マネジメント学会第87回全国研究大会は、統一論題「次世代につなぐマネジメント～事業の創造と承継～」のもと、2023（令和5）年6月9日（金）・10日（土）・11日（日）の日程で、文教大学（東京あだちキャンパス）で開催を予定しております。

統一論題の「次世代につなぐ」には、日本に限らず先進国において少子高齢化が加速し、製造業をはじめ多様な企業において知識や技術、技能、ノウハウの承継が急務である状況を込めました。また、副題の「創造」には経済及び社会に変革をもたらすイノベーションを、「承継」には「継承」における権利・財産に加え、企業の文化や先代の精神など目に見えないものまで受け継ぐことを込めています。

既に日本は COVID-19 によって少子化が加速し、わずか20年後には引き継ぐべき次の世代自体が十分に存在しないという危機に見舞われています。特に日本の製造業における就業者数は、1992年に約1,500万人のピークを迎えた後、一貫して減少し続け、2021年には約1,000万人、つまり、ピーク時の3分の1にあたる500万人も減少しました。製造拠点の海外移転、ファブレス化やサービス化の進展が相乗効果となり、かつて、国家のコアコンピタンスを「ものづくり」としていた日本から、その能力が急激に失われています。さらに、後継者を見出せず事業継続を断念するという事業承継の問題も深刻化しています。

一方、企業におけるデジタル活用は、AIやWeb3等の先進技術の進化により、イノベーションを加速し、事業を創造するとともに、技術・技能承継を支援し、自動化を促進することで業務の効率化にも貢献することが期待されます。

そこで、第87回全国研究大会では、統一論題を体現する実務家をお招きします。

既に、人工衛星等の宇宙事業での30か国350機以上のイノベティブな実績とともに「現代の名工」が活躍する企業である NEC スペーステクノロジー 片桐秀樹社長、常に新たな挑戦を続ける足立区を代表する製造業企業の今野製作所 今野浩好社長、公認会計士を束ねる

ローバルに監査サービスを展開する EY 新日本有限責任監査法人の鈴木裕司常務理事 人材開発本部長、丸亀製麺を中心に世界展開とソーシャルイノベーションを加速するトリドール HD サステナビリティ推進部の大下浩平部長のご登壇が内定しております。

何れも最先端の領域においてイノベーションを創出するとともに、次世代へと事業、知識、技術、技能、ノウハウを承継する組織マネジメントにより、事業継続性を高めている経営者の方々です。

また、学術面でもイノベーションや事業創造、技能承継や事業承継における新進気鋭の研究者による学術的な報告と、パネルディスカッションにより、実・学一体となって、これからの企業経営の在り方を見い出し、提言してまいります。

学会員の皆様方におかれましては、万障お繰り合わせの上、奮ってご参加くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

◇◇常任理事会報告◇◇

1. 日 時：2022 (令和 4) 年12月 3 日(土) 18：00～18：25

2. 会 場：(オンライン)

3. 議 題：

(1) 第 87 回全国研究大会について

2023年 6 月 9 日(金)から 11日(日)にかけて、文教大学 (東京あだちキャンパス) で開催予定の第87回全国研究大会について、組織委員長より、大会プログラム、統一論題セッションの候補者、今後のスケジュールについて説明がなされた。また、統一論題セッションについて、代表質問者、司会者の候補について議論がなされた。

(2) 特別委員会設置について

会長より、時代のニーズ、また DX 時代に対応した新しい産学官連携型の学会活動を目指し、期間限定の特別委員会として、実・学一体推進特別委員会、財務改革推進特別委員会の設立方針について説明がなされ、承認された。

(3) その他

韓国経営教育学会との国際セッションが、オンラインにて、11月 5 日(土)開催されたことが報告された。

◇◇特別委員会設置について◇◇

会長 松村 洋平（立正大学）

学会のアイデンティティである実・学一体を強力かつ個性的に推進し、あわせて時代のニーズに即応した新しい産学官連携型の学会活動の姿を模索し、そのことを通じて法人会員や実務家会員の増強をも追求していくことが求められています。また、会員減少に歯止めをかける一方、DX時代に対応した強固な学会運営・事務局運営等のあるべき姿を財政改革と連動させつつ検討していく必要があります。

上記の喫緊の課題の解決策を探り、その先端的取り組みを担当する一種のタスクフォースのような、以下の期間限定（会長在任期間中）の特別委員会を設置することに致しました。副会長と総務委員長、組織委員長にリーダーシップを発揮して頂き、理事会・常任理事会、関係する会員のなかからメンバーを選定、検討を始めております。定期的に答申案・実行計画等を作成し、理事会・常任理事会からもご意見を聴取しつつ、試行錯誤と実験的事業推進を重ね、次世代の新しい体制へとバトンタッチしていくつもりです。

- (1) 実・学一体推進特別委員会……櫻澤副会長、井上組織委員長ほか
- (2) 財政改革推進特別委員会……小畠副会長、當間総務委員長ほか

◇◇院生会員・新人会員向け支援プログラムの支援対象者募集◇◇

会長 松村 洋平（立正大学）

＜概要＞

主として孤立している地方在住の若手新人会員や一緒に切磋琢磨する仲間を持たない院生会員、研究報告や論文作成に関する本格的な指導を希望する社会人修士修了生の会員等を念頭に置きつつ、学会としての集団支援プログラムを昨年、創設しました。

支援内容の主眼は、上記のような対象会員向けに、当学会における学会報告と報告内容の論文化の準備プロセスでのアドバイス、及び学会報告後の論文作成までの一連の道筋を一緒に辿ることを通じて、メンバー間の相互研鑽・啓発環境の設定を行うものです。言い換えれば、「当学会として院生会員・新人会員・実務家会員に研究成果発表の場を確保・設定していくので、そのためのウォーミングアップの場もあわせて整備する」というものであります。6ヵ月間程度の期間を設定し、主としてZOOM集合指導や合同勉強会・相互発表会・意見交換会等の機会を支援メンバー向けに設定しつつ、集団支援活動を展開します。

＜支援対象者・人数・期間＞

- ・春秋の年2回公募の約半年間の支援プログラムとし、対象は院生会員（社会人修士院生も可）及び入会3年以内の新人会員とし、実務家会員も歓迎する。支援機会は1回のみだが、応募は複数回可能とします。
- ・「次回全国研究大会もしくは半年以内に開催予定の部会での報告とその後の機関誌投稿」を希望する院生・新人・社会人会員が、所定期間内に推薦者1名（指導教授可）のもとに応募するものとします。
- ・書類選考にて毎回5名以内を選抜し、選抜者には学会報告のタイミングの確定を義務付ける。また、「実・学一体」を志向しつつ、社会人院生・修了生・社会人会員枠は複数名分確保するものとします。

＜応募と問い合わせ＞

- ・応募期限、応募用紙に関して後日、改めて学会ホームページ、メールマガジン等でお知らせ致します。
- ・応募用紙に氏名・所属・入会時期・略歴・年齢・連絡先・推薦者・応募動機・研究テーマ・発表時期・報告後の論文化の予定・これまでの研究成果の概要・現状の研究環境の問題点等を記入し、下記アドレスに添付して送信して下さい。推薦者による推薦文もあわせてご提出下さい。
- ・応募を前提としたお問い合わせも受け付けております。

問い合わせ先：chairperson@nippon-academy-of-management.com

◇◇中国・九州部会報告◇◇

中国・九州部会長 古市 承治

コロナ禍のなか、一年振りの部会も、昨年同様に対面開催（対面とZOOM）出来た事を大変嬉しく思い、「昭和世代」のアナログの重要さを皆様に配信したいと考えます。

日程費用都合で、部会長所属事務所会議室を平日の勤務時間後に使用させて頂きましたが、博多駅前の築50年（福岡朝日ビル）ランドマークビルディング2階で、広い窓からクリスマスイルミネーションが見える絶景の場所です。

第1報告は、大平義隆氏（北海学園大学）の「働き方改革と経営学」の対面でのご報告に感激致しました。第2報告は、境ゆかり氏（園田学園女子大学）のオンラインでのご報告で「公益法人制度が公益法人の事業運営に与える影響 — 公益財団法人淡路人形協会へのインタビュー調査をもとに—」というテーマで、公益法人の特殊性が非常に理解できるご報告でした。第3報告は、岡部勝成氏（九州共立大学）のご報告は「資金会計論に関する三元複式簿記」であり、中小企業におけるキャッシュ・フローの把握の必要性が理解できました。第4報告は、川野祐二氏（下関市立大学）の「石橋正二郎の初期自伝の考察—近代実業家の篤志観形成」のご報告は、地元福岡県久留米市出身者も知らない歴史的な（考古学的？）資料紹介もあり、非常に興味深いものでした。また、報告時間が2時間しかなかった為、先生には非常に窮屈な報告となりましたが、終了後の「夕食会」は、ご報告に関することも含めて非常に有意義な時間でありました。

次回は、報告時間も含めて皆様が余裕を持って対面参加出来る形で開催できる事を祈念いたします。また、報告出来なかった先生方にお詫びするとともに是非次回でのご報告をお願い申し上げます。

◇◇関東部会報告◇◇

関東部会副部会長 奥山 雅之（明治大学）

2022年11月26日（土）午後1時から令和4年度第2回関東部会が開催された。コロナ禍は落ち着きをみせつつあるもの、開催に万全を期すことと、遠隔からの開催を可能とするため、第1回に引き続いてオンライン開催となった。出席者は登壇者含めて23名であった。3つの報告があり、それぞれ報告40分、質疑15分で実施した。

第一報告、報告者は巴特爾（バートル）氏（多摩大学）、テーマは「中国の食料安保と日本企業の中国アグリビジネスのあり方」、司会は田中克昌氏（文教大学）が担当した。本報告では、中国政府が実施している一連の農業政策、とりわけ食料安全保障戦略に関わる政策の現状と課題を分析しながら、1980年代から現在に至るまでの日本企業の中国におけるアグリビジネスの経緯と最新の動向を踏まえて、日本企業の現地での経営やマネジメントにおい

て注意すべき点と日中両国企業による農業分野での協業の可能性について言及があった。コメンテーターの菅田浩一郎氏（常磐大学）からは、現在、世界で起こっているさまざまなマクロ状況の流動化を経営学に反映させていくことの重要性が示された。

第二報告、報告者は宮島裕氏（共栄大学）、テーマは「大学におけるキャリア教育の現状と日本的雇用慣行」、司会は平屋伸洋氏（明治大学）が担当した。本報告では、日本的雇用慣行などをベースとした企業における教育体系と大学として望ましいキャリア教育とが必ずしも適合していないという点を挙げ、報告者の所属大学のキャリア教育事例を紹介しながら、就活支援、短期志向のキャリア教育からの脱却が課題であるとした。コメンテーターの佐藤聡彦氏（明治大学）からは、大学におけるキャリア教育について企業にどのように理解を求めるべきか、バーナードの組織論でいう組織人格的なスキルをどのように教育していくかという議論が提起された。

第三報告、報告者は陳峰榕氏（立教大学大学院生）、テーマは「社会福祉法人の内部留保に関する実証研究」、司会は栗屋仁美氏（敬愛大学）が担当した。本報告は、宿泊施設など大きな設備投資を伴わない第二種社会福祉事業のみを営む社会福祉法人を対象として、その内部留保の実態を財務諸表分析によって明らかにするものであった。分析の結果、事業規模が大きい法人（第1四分位）では、貸借対照表の貸方に計上されている内部資金としての「発生源内部留保」は大きいものの、内部資金の蓄積額のうち、今現在、事業体内に未使用資産の状態で留保されている「実在内部留保」は小さく、その平均がマイナスになっていることが明らかとなった。コメンテーターの増子敦仁氏（東洋大学）からは、第一種社会福祉事業を運営する社会福祉法人との比較の必要性などが指摘された。また、参加会員から本報告を補完する定性的調査について質問と期待が寄せられた。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 大野 和巳（文京学院大学）

2022年度（令和4年度）関東部会の開催予定をご案内いたします。第3回関東部会は2023年3月25日（土）を予定しております。開催形式につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況に応じて決定次第、メールマガジンと学会ホームページでお知らせいたします。

報告者の募集は、随時、行なっております。会員の皆様におかれましては、奮って応募くださいようお願い申し上げます。関東部会長・大野和巳（kohno@bgu.ac.jp）、関東部会副部会長・奥山雅之（mokuoku@meiji.ac.jp）、関東部会幹事・平屋伸洋（hiraya@meiji.ac.jp）迄、ご連絡をお願い致します。

◇◇経営実践コンサルティング部会報告◇◇

経営実践コンサルティング部会部会長 柴田 仁夫 (岐阜大学)

2022 (令和 4) 年12月 3 日(土)午後 1 時から、経営実践コンサルティング部会がオンラインで開催され、登壇者 2 名及び部会長 (司会) を含む10名が参加した (申込は12名)。今回の研究部会のテーマは、近年中小、小規模企業の事業継続の一手法としての M&A に注目が集まっているところから「中小企業の M&A における専門家の果たす役割」であった。

登壇者 2 名のうち、専門家視点からはファイブ・アンド・ミライアソシエイツ株式会社代表取締役の五十嵐次郎氏に、実務家視点からは自身 M&A 経験があるエキスパート・リンク株式会社代表取締役の藤田隆久氏にご登壇いただいた。部会長の簡単な解題の後、お二方のご講演を拝聴し、部会長が司会を務め、鼎談としてスモール M&A の実態について意見をやり取りした。

最後に、参加者の安齋眞行氏からは「①ローカルベンチマークの活用にあたり、行政と金融機関ではその意識にギャップがあるのではないかと、②スモール M&A の専門家であるべき地域金融機関の現状は、企業の事業継続ではなく、自行の手数料収入を稼ぐための 1 サービスとなっていないか」、辻村宏和先生からは「① M&A の専門家の手法、ノウハウのバリエーションは高いか低いか、② M&A の仲介者として相手方に伝えない方が良い情報というものはあるのか、ないのか」といった質問を頂き、登壇者にそれぞれご回答頂いた。

少人数の開催ではあったが、実務に沿った実り多い研究部会であった。登壇者の先生方、参加者の皆様には深く感謝申し上げます。



◇◇経営理念研究部会開催のお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理（駒澤大学）

以下の要領で経営理念研究部会を開催します。久々の対面での開催になります。なおオンラインを併用しますのでよろしくお願い申し上げます。

開催日：2023年2月18日（土）14：00

場 所：駒澤大学駒沢キャンパス（東京都世田谷区駒沢 1-23-1）
種月館 2 階 3-210

会 費：1,000 円（非会員は 5,000 円）

<プログラム>

14：00～14：05 開会挨拶 部会長 村山 元理 氏（駒澤大学）

14：05～15：05 講演

論 題：経営理念・企業文化を軸とした100人の経営者づくり

報告者：橋本 英雄 氏

（株式会社丸和運輸機関 取締役執行役員教育本部長兼教育部長）

15：05～15：15 休憩

15：15～16：10 グループワーク

16：10～ 閉会挨拶 宇田 理 氏（青山学院大学）

※状況次第でオンラインのみの開催に変更する場合があります。

※会員のみオンラインでの参加も可能です。参加を希望される方は、Peatix による会費のお支払方法とアクセス方法をお伝えしますので小野瀬宛に2月15日までにメールにてご連絡ください。onose@komazawa-u.ac.jp

◇◇国際委員会報告◇◇

羽田 明浩（国際医療福祉大学）

2022（令和4）年11月5日（土）、韓国圓光大学校を主催大学として、2022年度韓国経営教育学会秋季全国大会（Korea Association of Business Education）がオンラインで開催され報告をおこなった。

筆者が発表した報告内容は、競争戦略論における資源ベース戦略論を主体として経営指標の分析による実証研究を行ったものである。わが国の病院経営における持続的競争優位の源泉を探ったものを「A Resource-Based Approach to the Competitive Advantage of Hospitals in Japan」と題して報告した。

筆者はこれまで海外の学会報告は2回経験（イタリア ナポリと中国 浙江省）しており今回が3例目であるが、オンラインでの報告は初めてであり会場の雰囲気から発表前はかなり緊張した。しかし、司会の梁濬煥（ヤン・ジュンファン）先生（檀国大学校）の終始温かい雰囲気で行っていただいた。発表後の質疑で資源ベースに関する意見もあり建設的な議論がなされて非常に有意義であった。今後も学会の国際交流がますます発展することを祈念するとともに、学会に所属する研究者が国際学会で積極的に報告を行う必要性を感じた。

最後に、このような貴重な機会を頂戴したことをこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

◇◇機関誌第26巻1号の刊行延期について◇◇

機関誌委員長 董 晶輝（東洋大学）

会員の皆様には日頃より機関誌発行において大変ご協力を賜り感謝を申し上げます。2023年2月に刊行予定の『経営教育研究』第26巻1号は種々の原因により、刊行延期となりました。関係者の皆様にはご不便おかけし申し訳ございません。変更後の本号の刊行時期は次号の第26巻2号の刊行予定も考慮して、2023年8月に第26巻1, 2合併号として刊行する予定です。なお、論文投稿の締め切り及び審査の日程には変更がございませんので、原稿募集のご案内をご参照ください。引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

◆◆会員紹介◆◆

平屋 伸洋 先生「業績モメンタムの経済的帰結」

本欄では最近ご活躍の若手会員の先生から、ご自身の研究について紹介していただきます。今回は明治大学経営学部、平屋伸洋先生に「業績モメンタムの経済的帰結」についてご紹介いただきます。



—ご研究テーマの「業績モメンタムの経済的帰結」とは、どのような着想の研究なのですか？ またこのテーマに取り組みたい思いをお聞かせくださいませんか？

「COVID-19の動的予測の分野では、代表的な疫学モデルであるSIRモデルを用いて感染症の拡大・収束過程を予測する試みがなされており、おおむね現状を説明できることが報告されています。毎日報道がなされている新規感染者数ですが、こうしたデータが疫学モデルの基礎となり将来の流行予測や政策評価に用いられているのです。同様のアプローチをマネジメントの世界に援用すれば、これまでの理論では説明できないものに触れることができるのではないかとというのが本研究の着想になります。企業のDX化はますます加速し、迅速な情報共有とタイムリーな意思決定が求められる時代になりつつあります。DFFT (Data Free Flow with Trust) とは、まさにこれからのビジネスや社会課題の解決のために必要なキーワードではないでしょうか。本研究は、企業の財務業績を基礎とした業績モメンタムの経済的帰結について明らかにするものです。ミクロデータの躍動が我々にどのような映像を見せてくれるのか、個人的にとってもわくわくする研究のひとつです。」

—なるほど、DXとも密接に関連するんですね。経営学の伝統的な分野との関係ではどのように理解すればよいのでしょうか？

「伝統的な管理会計や業績管理といった分野に新たな視座を提供できるのではないかと考えています。TKCのデータによりますと、月次決算を導入している企業の約60%は黒字化を達成していることが報告されています。他方で、TKC関係者にヒアリングすると、黒字化達成のために何が影響するのかという点についてはコンセンサスが得られていません。本研究では、月次損益管理や巡回監査に加えて、業績モメンタムを適切に管理するモメンタム・マネジメント (momentum management) の必要性を指摘しています。」

—実務的にはどのように展開されるのですか？

「マツダ株式会社の『ブランド価値経営』に関する共同研究プロジェクトに参加しています。ご承知のように、マツダはCXシリーズや新世代店舗に代表されるようにブランド価値経営に大きく舵をきりました。マツダの躍進を説明するため、共同研究では従来のようなブランド価値の測定だけでなく、業績モメンタムによる考察を行っています。具体的には、マツダへのヒアリング調査と顧客に対するアンケート調査から得られた情報と、業績モメンタムを突合させた分析に取り組んでいます。」

—まさしく実学一体ですね。お忙しいことも多いと思うのですが、リフレッシュはどうしていますか？

「空いた時間があれば、美術館や博物館に入ることが多いかもしれません。「クリムト展」はとてもよかったです。年明けは新潟で「庵野秀明展」を訪れました。」

—最後に、本学会についてご感想を一言お願いいたします。

「本学会の特徴は、様々な研究領域、バックグラウンド、実務経験をお持ちの先生方が数多く所属されておられる点にあるのではないのでしょうか。専門性を追求するためには、こうした多様性も大きな支えとなります。そして議論をより高度な次元へといざなってくれると信じます。もちろん、そういかないことも多々ありますが（笑）。それでも、学問の面白さや楽しさを共有してくださる先生方とお会いできるのが本学会の魅力だと思います。」

—ご協力ありがとうございました！

◇◇会員情報変更のご連絡のお願いについて◇◇

毎回会報ではお願いをしていますが、転居されても新しい住所のご連絡がないために会報や機関誌が返却されるケースが少なくありません（ヤマト便では転居先には転送されません）。つきましては、ご自宅等の住所変更の場合は勿論のこと、勤務先、電話、メールアドレス等会員情報の変更の際には、必ず事務局まで変更情報を提供していただき、会員の皆様に刊行物や資料の送付やその他サービスをタイムリーに提供できるようにご協力をお願い申し上げます。

◇◇会員の最新刊著書を紹介します◇◇

百海正一著『ケースメソッド・ティーチング』

学文社 2,700円＋税

ケースメソッド教授法は、①「ケースメソッドによる学習」、②「ケースメソッド・ティーチング」、③「ケース・ライティング」の3分野にわけられる。今回の本は、ケースを使って、どのように教えていくか、に関するものである。

羽田明浩著『ヘルスケア経営組織論 — 病院組織の発展過程 —』

文真堂 3,000円＋税

わが国を代表する病院は開院から現在まで様々な困難を乗り越えてきた歴史を有している。本書は、病院組織の発展課程を経営組織理論から解説したものであり、地域医療連携がうたわれる中で、病院がどのように成長したのかがわかる書籍である。

◇◇会員新刊著書紹介欄への申し込み方法◇◇

会員新刊著書紹介欄では、会員著書の情報を掲載しております。本欄に書誌情報および内容紹介文の掲載を希望なさる方は、以下の手順に従ってお申し込みください。書誌情報のみの掲載も受け付けております。会員著書紹介欄に掲載できるのは、会員単著、会員同士の共著、共著者として会員が参加している著書、のいずれかに該当する書籍です。

掲載をご希望の場合には、会報発行月前月20日までに、会報委員長および事務局長宛に書誌情報、紹介文（100字程度）の原稿をお送りください。

会報委員長：n-hosoga@sophia.ac.jp

事務局長：jimukyoku@nippon-academy-of-management.com

紹介文掲載の場合は、完成原稿でお送りください。編集上の都合により、校正の必要が生じる場合は、会報委員会から連絡を差し上げることがありますので、よろしくご対応ください。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

新年を迎えたと思ったのもつかの間、学期末のあわただしい時期となってきました。本号から、休載していましたが会員紹介の欄を再開しました。会員の皆様とのコミュニケーションの一助となればと思います。また、部会報告の欄を、開催日順に掲載することとしました。各部会の皆様、一層の協力をよろしくお願いいたします。

(会報委員会 細萱伸子(委員長)、本号担当：清水健太・仁平晶文)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5
九段会館テラス2F
株式会社山城経営研究所内
TEL 050-1790-3506

E-mail: jimukyoku@nippon-academy-of-management.com
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 ㈱ドットケイズ 〒03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp